

京都大学	博士 (人間・環境学)	氏名	長島 雄毅
論文題目	幕末・明治初期の京都における労働移動と労働市場 — 奉公人の雇用を中心として —		
(論文内容の要旨)			
<p>本学位申請論文は、歴史人口学の方法論に立脚し、幕末・明治初期の京都をめぐる人口移動を明らかにしたものである。日本における歴史人口学は江戸時代の宗門人別改帳を史料として用いるのが主流であるが、本論文ではこれに加え、商家の奉公人請状および別家申渡状、また明治初期の職分調査データを史料として用いることに特色がある。これらを利用して、京都市中および周辺地域の労働力の移動を労働市場との関わりから分析し、地域構造、都市社会構造の解明を目指した。</p> <p>第I章では、日本における歴史人口学的发展をレビューし、その中で人口移動、なかでも労働移動がどのように扱われてきたかを整理した。まず1980年代ごろまでは農村を事例とする研究が多かったことが指摘された。1990年代以後、都市の労働市場を対象とする研究が進展したが、既往の研究では江戸では雑業者化が、大坂では住み込み奉公人の雇用期間の長期化が進んだとされた。京都は両者の中間的な位置を占め、労働形態の多様化についての研究が、転入者の出身地域の分析とともに行われてきた。</p> <p>第II章では、対象地域たる京都の概観が示された。江戸時代後半以来、京都の人口は20万人台で停滞し、幕末の混乱や明治の東京遷都でさらに減少することが指摘された。幕末・明治初期の京都内部では、店舗の業種・規模や奉公人の雇用状況などにより、①大店の立地する中心部、②中小店舗の立地する周辺部、③製造業地区である西陣の3つの地域類型を設定することができるとされた。</p> <p>第III章では、京都中心部で呉服商を営んでいた平野屋遠藤家に伝わる文書を利用して、労働移動を分析した。まず、1805～1864年の一連の奉公人請状を通覧・集計した。商務に携わる手代・丁稚は京都市中から、雑務に従事する下男は北近畿・北陸の農村から、家事に従事する下女は近江など周辺地域からという具合で、職掌ごとに特徴的な出身地域が明らかにされた。次に「申渡之事」という一連の書状によって、別家を許可された人々を検討した。その結果、別家の多くは本家平野屋に近接して立地し、主家が所有する家屋敷を利用することも多いとみられることが示された。別家の子弟は多くが主家に雇用され、暖簾分けにより独立して営業するもののほか、別家後も引き続き主家に奉公する「通い勤め」のケースもあることが確認された。</p> <p>第IV章では、明治5(1872)年に戸籍編成と並行して実施された職分調査のデータ、「区内職分総計」を利用して、これまで解明が困難であった人口の転出が分析された。対象地域は下京第四区であり、これはおおむね三条通、四条通、烏丸通、柳馬場通に囲まれた区域であり、京都の中心部にある。職分調査データに記載された住民のうち、「雇人」に着目したが、これは「通い勤め」、「奉公」、「出稼ぎ」に分類される。まず雇用継続年数を検討したが、男性奉公人の場合、5年程度で手代への昇進への選抜が行われたことが推測された。次に雇用形態別の労働移動先が検討されたが、通い勤めの場合は当然京都市中となり、居住地と非常に近接していた。奉公の移動先はこれよりやや分散しているが、京都市中、中でも下京が多かった。出稼ぎの移動先は北海道や薩摩を含</p>			

む広範囲にわたり、商務に関連すると考えられた。当時の京都における有力商人のリストと照合の結果、対象地域居住者の通い勤め先、および奉公先については、繊維製品などを扱う大規模な商家が重要な雇用先であることが明らかとなった。

第V章では、京都をめぐる労働移動の状況を、周辺地域の視点から考察した。対象地域は丹波国桑田郡馬路村で、史料としては1843～1869年の宗門人別改帳を用いた。この中で、「奉公」、「出稼ぎ」とされている人々の分布などを検討した。雇用先は京都が大半であるが、中心部に立地する大商家は多くないとみられた。摂津・丹波への労働移動もあった。かれらの雇用年数には限りがあり、雇用先に定着するものは少なく、多くが帰村した。当該期間の馬路村では慢性的な労働力不足が見られ、帰村人口を吸収する余裕があったためと推察された。

第VI章では、第I章から第V章までの内容を総括した。本論文では、一次史料に基づくデータ分析を通して、幕末・明治初期の京都をめぐる労働移動を考察した。その結果、中心部に立地する大商家が多くの奉公人を抱え、雇用において重要な位置を占めると同時に、別家出身者をさらに雇用することを通じて、同族团的な人的ネットワークを構成していたことを明らかにした。また別家の中には暖簾分けを通して独立営業するのではなく、通い勤めにより引き続き主家に奉公する者がいたことも明らかになった。商家奉公人のうち、商務を扱わず雑務を担う下男層は、より遠隔の農村出身者が多く、雇用も短期で地位が不安定であった。近世の大都市である京都は、商業活動などを通して、異なる職掌の従業者が異なる地理的範囲で移動し、ネットワークを形成するとともに、労働力を再生産していた実態が明らかとなった。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、歴史人口学の方法を近代化以前の京都に適用することを通して、労働移動と労働市場を解明したものである。歴史人口学は1950年代にフランスで成立し、近代的な統計調査が行われる以前の人口現象を明らかにするために、教会の記録である教区簿冊を史料として利用することを特色とする。その方法は速水融らによって日本に導入され、日本では主に江戸時代の宗門人別改帳が史料とされた。宗門人別改帳は、時に教区簿冊にまさる史料的価値を有しており、歴史人口学の方法は日本の歴史地理学でも大いに活用されてきた。人口移動に関しては、「都市蟻地獄説」などが提出されてきた。しかし宗門人別改帳では、労働移動を検討しようとしても、場所を詳細に特定できないなどの限界もあった。本論文では、宗門人別改帳のほか、商家に保存されてきた奉公人請状や別家申渡状、明治初期に行われた職分調査のデータを活用することにより、京都という大都市をめぐる人口移動のより詳細な実像解明を試みた。

本論文のオリジナルな成果は第三章から第五章までの各章で構成されるので、それぞれについて以下に述べる。第三章では、平野屋の奉公人について職掌別、性別、出身階層別の属性ごとに、出身地を詳細に調べ、それに基づいて北近畿・北陸圏および京都市中の分布図を作成した。この図の分析を通して京都という大都市の圏域が、京都市中、近江、そして北近畿・北陸と、重層的に構成されていることを明らかにした。また別家申渡状の分析から、平野屋の別家が近隣の平野屋所有住居に住まい、子弟を主家に奉公させるなど、主家を中心とする同族团的ネットワークを形成し、それが空間的にもまとまりをなすことを明らかにした。これらは都市をめぐる歴史人口学に重要な成果を付け加えるものといえる。福井県に残された松木荘左衛門家文書から、若狭出身で平野屋に奉公した松木重五郎のライフヒストリーを解明し、周辺地域の側からこのネットワークを描いたことも評価できる。

第四章では、明治5年の職分調査データを用いて、京都中心部居住者の労働移動を分析した。ここで特筆すべきは「通い勤め」の存在を明らかにした点である。現代都市を扱う都市地理学では、職住分離と通勤は都市現象の非常に重要な構成要素であり、通勤圏をもって都市圏の定義とされるほどである。しかるに江戸時代の商家では奉公人は住み込みが原則とされ、都市の近代化を通して通勤が一般的な現象として現れる過程には、不明な点が多かった。通勤は武士階級のライフスタイルを受け継ぐものというのもひとつの考え方であろう。本論文が分析した事例では、通い勤めをしていた人の勤め先は「買物案内」などに掲載される有力な商家が多く、平均的な移動(通勤)距離は数百メートル程度以内と、きわめて短いものであることが示された。またこの史料に現れる中野勝助という人物は、三井両替店へ通い勤めしていたが、1861年には店で最高位の「元ヱ」の地位にあったことが、三井家側の史料に基づく既往の研究で明らかになっている。このように現代都市の通勤の萌芽と位置づけられる通い勤めは、一部の有力商家に勤めるごく上層の奉公人から始まったことが示唆された。この知見は都市を扱う歴史地理学の成果として斬新であるだけでなく、歴史地理学と近現代都市を扱う都市地理学との橋渡しをする意義があり、きわめて価値ある成果である。通い勤めおよび奉公先の空間的分布を地図という形で表現したのも、従来の歴史人口学には少ないものである。

第V章では、丹波国桑田郡馬路村からの奉公人・出稼ぎ人の分布を検討し、周辺地域の側からみた京都の労働市場を検討した。京都が労働力の大半を吸収するものの、彼らの多くが最終的には帰村を余儀なくされており、江戸時代後期における京都の経済力の停滞を反映すると思われた。このことは第II章で触れられた京都の人口の停滞とも符合するものであろう。

以上、本論文では労働力の移動をより詳細な地名に基づいて地図化し、労働市場の重層的な圏構造を示すと同時に、労働者の出身階層や職掌といった階層性、そして通い勤め・住み込み奉公・出稼ぎといった労働移動の形態ごとの空間構成を明らかにした。こうした成果は歴史人口学に新たな知見を加えるのみならず、歴史人口学および歴史地理学と、近現代都市を対象とする経済地理学および都市地理学との間の、従来は看過されがちであった連関を構築する可能性を秘めたもので、本論文の成果として高く評価できる。しかし「都市蟻地獄説」に可否の判断を下すに至らなかった点は、今後の課題として残されたといえよう。全体として本論文は、商家の文書や職分調査データを史料として利用することにより、宗門人別改帳に限定して研究を行ってきた日本の歴史人口学および歴史地理学に新風を吹き込むことに成功したといえる。

よって本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また平成30年1月23日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。なお本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： _____ 年 _____ 月 _____ 日以降